

大分市議会議員政策研究会とは

地方分権の進展に伴い、自治体の権限と責任は拡大し、また、住民の代表である議会の果たす役割もますます大きくなっています。

二元代表制の一翼を担う議会は、自治体の最終意思決定機関であり、監視及び評価機能の一層の充実に加え、政策形成能力も求められています。

こうしたことから、本市議会では平成19年10月、全議員が市民本位の立場で会派を超えた政策研究に取り組み、政策的条例案の策定や市長に対する政策提言を行うために、大分市議会議員政策研究会（以下「政策研究会」という。）を立ち上げました。

【組織】 議員全員（議長を除く）

※議長は、全ての会議にオブザーバーとして参加できる。

【役員】 会長 阿部 剛四郎

副会長 日小田 良二 今山 裕之

運営委員 仲家 孝治 スカルリーパー・エイジ

福間 健治 野尻 哲雄

【政策研究会における調査研究の成果】

本政策研究会の最初の政策課題として、議会運営の最高規範となる「議会基本条例の制定」を選定し、平成20年第4回定例会の最終日（12月15日）に全議員の賛同を得て、中核市として初めて「大分市議会基本条例」を制定しました。

その後、平成23年に「大分市子ども条例」、平成27年に「大分市民のこころといのちを守る条例」、平成30年に「大分市健康づくり推進条例」、令和4年に「大分市若者応援条例」を制定しました。

また、平成24年には、「災害対策」に関して、令和2年には「投票率の向上対策」に関して、市長への提言を行いました。

今回も新たな政策課題「移住・定住の取組」について、市長への政策提言を目指し、研究を進めてきました。

【今回の政策課題について】

今回の政策課題の選定に当たっては、本市が人口減少や高齢化の進展などによる地域の担い手不足等の課題に直面していることを勘案し、令和5年7月14日に開催した全体会議において、「移住・定住の取組」を政策課題とすることに決定しました。また、同日に政策課題を具体的に調査研究するための推進チームを立ち上げました。移住・定住を促進することにより、新しい力と協働しながら地域の活性化を図り、皆が互いに支えあい、持続的に発展する大分市を目指して、その実現に向け、人口減少社会における様々な課題に対する取組も含め、調査研究に取り組んできました。

【推進チーム】

座長	倉掛 賢裕				
副座長	宮邊 和弘				
メンバー	長野 辰生	足立 義弘	斉藤 由美子	宇都宮 陽子	
	松本 充浩	岩川 義枝	大石 祥一	川邊 浩子	

議員政策研究会の活動概要

現在までの、全議員による全体会議、正副議長及び各会派の団長による役員会議、推進チーム会議等の開催状況及びその概要は、以下のとおりです。

【活動概要】

1. 全体会議 5回
2. 役員会議 8回
3. 推進チーム会議 15回
4. 先進地行政視察
令和6年1月29日～31日
 - ・京都府福知山市 移住・定住促進事業について
 - ・鳥取県米子市 移住支援策について
5. 全体研修会
令和6年3月25日
 - ・演題：「気かけあう街をつくる」
～移住を「行動する学者目線」で考える～
 - ・講師：慶應義塾大学経済学部 井手 英策教授
6. 意見交換
 - 各地域の市民の皆様（市民意見交換会）
 - ・期間：令和5年11月6日～11日
：令和6年8月19日～23日、26日
 - ・場所：佐賀県市民センター、大南市民センター、鶴崎市民行政センター、南大分公民館、コンパルホール、坂ノ市市民センター、大分南部公民館、明治明野公民館、植田市民行政センター、大分東部公民館、大分西部公民館、大在市民センター、野津原市民センター
 - ・参加者：令和5年 341名（延べ）
令和6年 336名（延べ）
 - おおいた産業人財センター
 - ・実施日：令和5年11月28日
 - 大分市に移住し起業した方
 - ・実施日：令和5年12月18日

- 日本文理大学学生
 - ・実施日：令和6年1月15日

- 地域おこし協力隊関係者
 - ・実施日：令和6年1月23日

- 慶應義塾大学経済学部 井手英策教授
 - ・実施日：令和6年3月25日

- Uターン移住者
 - ・実施日：令和6年3月26日

- 漁業関係者
 - ・実施日：令和6年4月2日

- パブリックコメントの実施
 - ・期間：令和6年8月13日～9月12日
 - ・応募：6名、意見15件